

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 0 期 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在)		第 1 9 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部		%		%	
【流動資産】	【 5,548,361 】	21.0	【 3,943,542 】	17.2	【 1,604,818 】
現金及び預金	3,902,122		2,854,480		1,047,641
売掛金	297,662		233,076		64,585
自己株式	—		41,492		41,492
未収入金	74,664		—		74,664
半製品	35,133		45,343		10,209
原材料	116,546		111,037		5,509
貯蔵品	24,778		17,681		7,096
前払費用	375,272		339,040		36,231
前払家賃	218,283		201,908		16,375
繰延税金資産	75,213		23,554		51,659
デリバティブ債権	393,713		—		393,713
その他	35,892		77,075		41,182
貸倒引当金	921		1,147		226
【固定資産】	【 20,869,069 】	79.0	【 18,943,450 】	82.8	【 1,925,619 】
(有形固定資産)	(8,715,142)	33.0	(7,756,182)	33.9	(958,959)
建物	4,873,963		3,945,788		928,174
構築物	747,019		759,618		12,599
機械及び装置	167,115		163,864		3,251
車両運搬具	84		150		65
工具器具及び備品	446,879		342,344		104,534
土地	2,469,413		2,482,380		12,967
建設仮勘定	10,667		62,035		51,368
(無形固定資産)	(144,749)	0.5	(60,011)	0.3	(84,738)
借地権	83,373		—		83,373
電話加入権	61,376		60,011		1,365
(投資等)	(12,009,178)	45.5	(11,127,256)	48.6	(881,921)
投資有価証券	254,569		549,662		295,093
関係会社株式	6,824,495		6,210,115		614,380
出資金	80		80		—
長期貸付金	33,815		36,513		2,697
長期前払家賃	1,892,830		1,823,855		68,975
繰延税金資産	26,200		60,984		34,783
差入保証金	2,790,306		2,286,574		503,731
保険積立金	78,054		91,671		13,617
その他の投資等	108,825		67,799		41,026
【繰延資産】	【 1,785 】	0.0	【 — 】		【 1,785 】
社債発行差金	1,785		—		1,785
資産合計	26,419,217	100.0	22,886,992	100.0	3,532,224

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 0 期 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在)		第 1 9 期 (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
【流動負債】	【 7,004,162 】	26.5	【 7,034,694 】	30.7	【 30,531 】
買掛金	954,398		811,493		142,904
短期借入金	1,164,000		852,000		312,000
一年以内返済予定の 長期借入金	2,495,606		2,374,871		120,735
一年以内償還予定の社債	—		1,788,000		1,788,000
未払金	1,039,106		851,038		188,068
未払費用	71,475		77,765		6,290
未払法人税等	596,438		118,361		478,076
未払事業所税	8,272		4,687		3,585
未払消費税等	192,507		95,354		97,152
前受金	—		500		500
預り金	17,325		15,106		2,219
賞与引当金	63,433		43,684		19,748
一年以内返済予定の 割賦債務	610		1,831		1,221
繰延ヘッジ利益	393,713		—		393,713
その他	7,276		—		7,276
【固定負債】	【 10,861,716 】	41.1	【 7,909,827 】	34.6	【 2,951,888 】
社債	400,000		300,000		100,000
長期借入金	10,261,806		7,487,412		2,774,394
退職給付引当金	67,287		57,291		9,996
割賦債務	—		610		610
預り保証金	74,066		46,546		27,520
その他	58,556		17,967		40,588
負債合計	17,865,878	67.6	14,944,521	65.3	2,921,356
資本の部					
資本金	3,020,610		3,020,610	13.2	—
資本準備金	2,945,230		2,945,230	12.9	—
利益準備金	80,404		65,367	0.3	15,037
【その他の剰余金】	【 2,545,333 】	9.6	【 1,967,432 】	8.6	【 577,900 】
別途積立金	1,650,000		1,400,000		250,000
当期末処分利益	895,333		567,432		327,900
【評価差額金】	【 4,785 】	0.0	【 56,169 】	0.3	【 51,385 】
その他有価証券評価差額金	4,785		56,169		51,385
【自己株式】	【 33,455 】	0.0	【 — 】		【 33,455 】
自己株式	33,455		—		33,455
資本合計	8,553,338	32.4	7,942,471	34.7	610,867
負債及び資本合計	26,419,217	100.0	22,886,992	100.0	3,532,224

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 0 期		第 1 9 期		増 減 額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売上高	28,839,931	100.0	20,368,956	100.0	8,470,975
売上原価	11,521,433	39.9	6,738,557	33.1	4,782,876
売上総利益	17,318,498	60.1	13,630,399	66.9	3,688,099
販売費及び一般管理費	15,643,019	54.2	12,542,900	61.6	3,100,119
営業利益	1,675,478	5.8	1,087,498	5.3	587,980
営業外収益	405,818	1.4	319,317	1.6	86,501
受取利息	7,992		3,721		4,271
受取配当金	100,491		48,553		51,938
為替差益	28,294		—		28,294
投資有価証券売却益	—		71,688		71,688
受取手数料	247,000		161,965		85,038
雑収入	22,040		33,388		11,348
営業外費用	263,718	0.9	269,490	1.3	5,772
支払利息	186,079		165,503		20,576
社債利息	24,115		34,201		10,086
支払手数料	31,000		—		31,000
投資有価証券売却損	—		22,606		22,606
社債発行費償却	1,045		5,700		4,655
デリバティブ評価損	12,729		—		12,729
雑損失	8,748		41,479		32,731
経常利益	1,817,579	6.3	1,137,325	5.6	680,254
特別利益	36,825	0.1	—	—	36,825
投資有価証券売却益	35,924		—		35,924
固定資産売却益	673		—		673
貸倒引当金戻入益	226		—		226
特別損失	165,570	0.6	186,298	0.9	20,728
固定資産除却損	15,522		18,580		3,058
投資有価証券評価損	84,094		133,783		49,688
投資有価証券売却損	9,746		4,093		5,653
役員退職金	30,300		—		30,300
本社移転費用	19,099		—		19,099
その他の特別損失	6,806		29,841		23,035
税引前当期純利益	1,688,834	5.9	951,026	4.7	737,808
法人税住民税及び事業税	864,775	3.0	502,519	2.5	362,256
法人税等調整額	54,074		8,135		62,209
当期純利益	878,132	3.0	440,371	2.2	437,762
前期繰越利益	152,022		275,311		123,289
中間配当額	134,822		134,772		49
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		13,477		13,477
当期末処分利益	895,333		567,432		327,900

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・子会社株式 - - - - - 移動平均法による原価法
 - ・その他の有価証券
時価のあるもの - - - - - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定)
 - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・半製品 - - - - - 先入先出法による原価法
 - ・原材料 - - - - - 先入先出法による原価法
 - ・貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法
 - (3) 固定資産の減価償却方法
 - ・有形固定資産 - - - - - 定率法
ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年
4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)に
ついては、法人税法に定める定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に
規定する方法と同一の基準によっております。
 - (4) 繰延資産の処理方法
 - ・社債発行費 - - - - - 支出時の経費として処理しております。
 - ・社債発行差金 - - - - - 商法の規定に基づき償還期間までの年数により毎期
均等額を償却する方法を採用しております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権につい
ては、個別に回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 - - - - - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基
づき計上しております。
 - ・退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給与の支出に備えるため、自己都合に
よる期末退職金要支給額から適格退職年金契約によ
る年金資産を控除した残額の100%相当額を計上し
ております。
 - (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) ヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ会計の方法 - - - - - 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、通貨オプションについては、振当処理の要件を満
たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワ
ップについては、特例処理の要件を満たしている場合
は特例処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段及びヘッジ対象 - - - - -

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
 - ・ヘッジ方針 - - - - - 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為
替変動のリスクをヘッジするものであります。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法 - - - - - 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針
に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手
段との相関関係が完全に確保されていることを確認して
おります。
 - (8) その他財務諸表作成のための重要な事項
 - ・消費税等の会計処理 - - - - - 税抜方式

3. 追加情報

前事業年度において、資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産41,492千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本の部の末尾に計上しております。

4. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	第20期 5,887,216千円	第19期 4,930,095千円
(2) 担保に供している資産		
定期預金	第20期 628,121千円	第19期 628,082千円
建物	173,757	176,240
土地	1,914,485	1,914,485
投資有価証券	5,551	4,595,813
差入保証金	725,071	565,591
子会社株式	4,538,935	
計	7,985,920	7,880,213

(3) 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

売掛金	第20期 278,691千円	第19期
-----	-------------------	------

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当会計期間末の借入金未実行残高は、下記のとおりであります。

当座貸越限度額	400,000千円
借入実行残高	300,000
差引額	100,000

(5) 会社の発行する株式総数及び発行済株式総数

	第20期	第19期
会社の発行する株式総数	54,000,000株	16,300,000株
発行済株式総数	13,502,800株	13,502,800株

5. 損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

販売費のおおよその割合	第20期 77.7%	第19期 80.9%
一般管理費のおおよその割合	22.3%	19.1%

主要な費目及び金額

給与手当	1,030,272千円	864,537千円
雑給	5,071,330	3,838,753
賞与引当金繰入額	60,168	43,684
退職給付費用	17,838	7,898
貸倒引当金繰入額		1,156
減価償却費	948,191	774,782
賃借料	327,309	317,109
消耗品費	840,686	603,440
電気料	974,671	838,858
地代家賃	2,883,479	2,374,042

(2) 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産除却損	第20期	第19期
建物附属設備	13,978千円	17,471千円
構築物	1,289	—
工具器具備品	254	1,109

(3)比較利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	第20期	第19期	増減額
当期末処分利益	895,333	567,432	327,900
利益処分額			
利益準備金		15,037	15,037
利益配当金	134,822	134,772	49
(普通配当金)	(1株につき 10円)	(1株につき 10円)	
役員賞与	24,500	15,600	8,900
(うち 監査役分)	(1,000)	(600)	(400)
別途積立金	600,000	250,000	350,000
計	759,322	415,409	343,912
次期繰越利益	136,011	152,022	16,011

(注) 1. 平成12年12月10日に、134,772千円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成13年12月11日に、134,822千円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2 . 品目別売上高

(単位：千円)

品 目	第 2 0 期 自平成 1 3 年 4 月 1 日 至平成 1 4 年 3 月 3 1 日		第 1 9 期 自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 3 年 3 月 3 1 日		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
店舗売上					
牛 井 類	18,390,314	63.8%	15,793,599	77.5%	2,596,714
そ の 他	7,572,900	26.3%	3,606,562	17.7%	3,966,338
商品売上	2,781,459	9.6%	968,793	4.8%	1,812,666
そ の 他	95,256	0.3%			95,256
合 計	28,839,931	100.0%	20,368,956	100.0%	8,470,975

3. リース取引関係

第20期				第19期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	千円 3,570	千円 3,520	千円 49	機械及び装置	千円 20,365	千円 17,284	千円 3,080
工具器具備品	1,593,175	722,220	870,955	工具器具備品	1,415,207	624,207	790,999
その他	98,787	64,639	34,148	その他	20,445	13,301	7,144
合 計	1,695,533	790,379	905,153	合 計	1,456,018	654,793	801,224
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	306,453 千円			1 年 内	251,249 千円	
	1 年 超	618,398			1 年 超	574,003	
	合 計	924,851			合 計	825,252	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	324,597 千円			支払リース料	317,269 千円	
	減価償却費相当額	297,059			減価償却費相当額	289,942	
	支払利息相当額	23,021			支払利息相当額	22,525	
4. 減価償却相当額の算定方法				4. 減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	第20期 (平成14年3月31日現在)			第19期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,170,115	6,786,000	615,884	6,170,115	5,211,300	958,815

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)

	第20期 (平成14年3月31日現在)	第19期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	17,782	9,173
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,021	16,842
未払事業税	48,768	7,146
一括償却資産損金算入限度超過額	6,891	9,401
その他の有価証券評価差額金	3,471	40,669
その他	3,478	1,306
繰延税金資産 計	101,414	84,538
繰延税金負債 計	—	—
繰延税金資産の純額	101,414	84,538

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 (単位：%)

	第20期 (平成14年3月31日現在)	第19期 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	42.0
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.7
住民税均等割	8.1	13.0
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	53.7

役員 の 異 動 (平成14年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

村 田 國 樹 (現 関連事業統括部部長)

(2) 新任監査役候補

西 野 敏 郎 (現 ベンチャークリエイト 代表取締役社長)

(3) 退任予定監査役

田 島 昭 治 (現 非常勤監査役)